

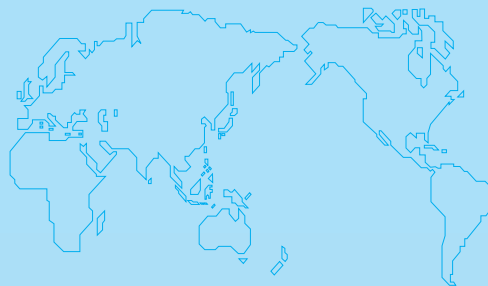


“世界をリードする、グローバルな海・陸・空の総合物流グループ”へ

 **日本郵船株式会社**

第**120**期●中間事業報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



*Bringing value to life.*

## 単元未満株式の買増制度のご案内

平成18年6月28日の株主総会で承認された、定款の一部変更に伴い、当社は単元未満株式の買増制度を開始しました。

当社の1単元（1,000株）の株式数に満たない株式を所有されている株主様は、ご所有の単元未満株式と合わせて1単元となる株式の買増しを当社に請求することができます。

### <例>

現在ご所有の 当社株式 750株	+	買増請求により 取得される株式 250株	=	1単元の 株式 1,000株
------------------------	---	----------------------------	---	----------------------

1単元の株式をご所有になると、株主総会で議決権を行使することができ、また株主優待制度をご利用になれます。株主優待制度につきましては、本中間事業報告書裏表紙に記載の「お知らせ」欄をご参照ください。毎年3月31日現在のご所有株式数に応じ、ご請求いただいた株主様へ所定の枚数のご優待割引券をお送りします。

買増制度の詳しい内容、ご請求方法及びお手続きにつきましては、次の株主名簿管理人事務取扱場所までお問い合わせください。

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(連絡先)

〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

テレホンセンター 0120-707-696（フリーダイヤル）

なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、株券を預託されている証券会社へお問い合わせください。

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

\*

当中間期は、定期船事業の運賃の低迷が続き、本年8月に下方修正した業績予想に沿った結果となりました。一部には、燃料油・繁忙期サーチャージの徴収が進み、運賃が部分的に回復の動きを示すなど、好材料もありました。バルク・エネルギー輸送と自動車船分野を中心とするその他海運事業は、好調な荷動きに支えられ順調な業績を挙げました。当社グループの特徴である非海運部門は物流事業やターミナル関連事業が堅調に推移し、特に客船事業が好調な業績となりました。

中間配当につきましては、業績その他の事情を勘案し、予定どおり9円といたします。

\*

当社グループは企業価値の向上を目指し2005年4月から3年間の中期経営計画“**New Horizon 2007**”を実行しており、本中間期はその折り返し地点に当たります。計画策定時と比べ燃料油価格が大幅に上昇するなど、前提条件に変化が生じたため一部見直しは避けられませんが、基本方針の変更はありません。そこで改めて基本方針である3つの戦略の現状をご説明申し上げます。

第1に「**海運事業の拡充**」については、世界経済の成長に合わせた積極的な船隊整備を行っております。コンテナ輸送部門では効率的な運航による収益力の早期回復に向けてあらゆる努力をしております。自動車輸送部門は世界一の自動車船船隊の拡大を目指しており、バルク及びエネルギー輸送部門では長期的な視点に立ってお客様との信頼関係を強化してまいります。

第2に「**ロジスティクス・インテグレーターへの飛躍**」については、グループ外では事業拡大の1つとして、本年5月にヤマトホールディングス(株)と業務・資本提携を行い、ICタグを利用した物流資材管理などの事業展開を図っております。グループ内では、総合物流戦略“SEA-LIP (Sea-Earth-Air

Logistics Integrator Program)”の推進役として本年4月に総合物流グループを設置しました。これは事業部門の枠を超えて、地域別お客様別管理を一元化することにより、お客様のニーズに迅速かつ的確に応える優れたソリューションを提供し、お客様と長期安定的なビジネスパートナーの関係を築くことを目指すものです。また、ロジスティクス・インテグレーターの一つの核として昨年連結子会社化した日本貨物航空(株)は、中国などアジア域内航路での競争激化とジェット燃料価格の高騰により、所期の業績目標を達成できませんでした。今後、新型機への入替を前倒して進め、運航・整備業務などの自社管理を強化することにより、安全の確保とコスト削減に努めます。また、海外の航空会社と連携してネットワークの拡充に取り組み、航空貨物事業を早期に黒字化するよう努力いたします。お客様からの航空貨物事業を含むあらゆるリクエストに応える総合物流提供力が当社グループ独自の強みであり、この点を一段と強化してまいります。

第3に「**企業基盤の強化**」については、安全確保、CSR経営、人材育成及びIT化などの推進に取り組んでおります。海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流をもって社会への貢献を目指す当社グループにとり「安全」は最優先課題です。船のみならずトラック、倉庫、ターミナル、そして航空機も含む安全を確保し、環境や社会に配慮したCSR経営の推進にも取り組んでおります。人材育成においては、グローバル規模の研修拡充や世界各地の異なる文化・背景で働くグループ社員と価値観を共有することにより、人的資源向上に努めております。また、定期船事業の新システムが稼働を開始するなど、ITシステムの整備も進捗しました。

\*

当社グループは、これらの戦略を着実に遂行し、安全・確実な「モノ運び」を通じ人々の生活を支える企業理念の実現による企業価値の向上に努力してまいります。株主の皆様には引き続きご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

2006年12月



代表取締役社長

宮原 耕 治

## CSRの考え方

- 企業は社会の中に存在しています。わたしたちの日々の企業活動が社会からの期待にきちんと応えているか、また、求められる役割を十分に果たしているか、常に自らチェックし、事業活動を見直していくことで、「社会から信頼される」企業グループを目指します。
- CSR活動とは特別なことをするわけではなく、各部署・各自が社会からの要請をとらえて日常業務に取り入れていくことだと考えます。これをグループ全体で実行し、持続的な成長と、働きがいのある組織づくりを目指します。

## ステークホルダーとの関係

当社グループは、国内外のステークホルダー（利害関係者）の皆様からいろいろなご意見をいただき、双方向のコミュニケーションを通して新たな視点や価値観を学んでいきます。また、情報発信により経営活動の透明性を高めていきます。



## CSR推進体制

当社グループは、以前より法令遵守、安全運航の徹底、環境保全、人権尊重、労働安全衛生の向上、社会貢献など企業の社会的責任に関わるさまざまな活動に取り組んできました。そうしたCSR活動をいっそう推進するため、当社は2005年4月に社長を本部長とするCSRマネジメント本部を設置しました。また、本年4月には、従来のコンプライアンス（法令遵守）及びリスク管理の機能を統合しコンプライアンス・リスク管理グループをCSRマネジメント本部内に設置し、体制を強化しました。

## 社会的責任投資インデックスへの採用

当社グループの地道なCSR活動が評価され、国際的な重要指標であるDow Jones Sustainability World Index及びFTSE4Good Global Indexの投資対象銘柄に2003年から継続して採用されています。



当社グループのCSR活動の詳細につきましては、当社ウェブサイト掲載の「CSRレポート2006」をご覧ください。同ウェブサイトから冊子のご請求もできます。



<http://www.nykline.co.jp/profile/csr/report.htm>

## 当社グループが取り組んでいるCSR活動の一つ、**社会貢献活動**についてご紹介します。

当社は、2004年10月に広報グループ内に社会貢献活動の専門組織を発足させ、積極的に取り組んでいます。地球社会とともに生きる「良き企業市民」として主体的に社会の課題に取り組み、その活動を通してすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上を目指します。

2005年9月には「第2回朝日企業市民賞」\*を受賞しました。スマトラ沖地震被災地への救援物資の無償輸送、(財)ジョ

イセフが行っている二つの事業、「再生自転車の海外譲与活動」と「思い出のランドセル募金～ランドセルは海を越えて」の輸送面における支援が評価されたものです。

\***朝日企業市民賞**：朝日新聞社主催。現代社会を構成する一員として自ら責任を果たすために、社会貢献活動に努め、優れた成果を挙げている国内企業に贈られる。

### 被災地への救援物資無償輸送

国際人道支援機関ジャパン・プラットフォームや、NPO・NGOと連携して、スマトラ沖地震、パキスタン地震及びジャワ島地震の被災地へ救援物資の無償輸送を行いました。



© AAR Japan/JPF

### 『再生自転車の海外譲与活動』を支援

ジョイセフの本活動に2000年から協力し、2005年度までに開発途上国に再生自転車14,956台を当社グループの船舶で無償輸送しました。

自転車は現地の助産師や保健師の足として、地域の保健医療普及活動に役立てられています。



© JOICFP

### 『思い出のランドセル募金～ランドセルは海を越えて』を支援

同じくジョイセフの本活動に2004年から協力し、アフガニスタンに使用済みランドセル18,880個（2004年・2005年度合計）を当社グループの船舶で無償輸送、同国の人々にとって基礎教育の象徴となっています。



© JOICFP

© SVA

### 『絵本を届ける運動』に参加

(社)シャンティ国際ボランティア会(SVA)の活動の一つに賛同し、2005年から日本語の絵本に現地語訳のシールを張るボランティア活動を行っています。2005年度はグループ社員で135冊の絵本を完成させ、SVA事務局に集まったほかの絵本とともに、当社グループが無償で輸送し、カンボジアとラオスの子どもたちに届けました。



活動の詳細につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.nykline.co.jp/profile/csr/social/index.htm>



# NYKグループ 総合物流企業グループとしての変革を続け、さらなる成長を遂げていきます。

当社グループは、常にお客様の信頼を獲得すべく、安全かつ高品質なサービスを追求し続けてきました。その結果、世界でも有数の大規模船隊と海・陸・空に広がる国際輸送網を駆使し、LOGISTICS & MEGACARRIERならではの輸送サービスを実現するに至っています。世界の荷動きはこれからも複雑・多様化するため、世界中をいっそう自在かつ迅速に行き交う物流サービスが求められるようになります。当社グループは、より多くのお客様に、より多様な満足をお届けすることを目指して、海運事業の強化、そして総合物流企業グループとしての変革を続け、さらなる成長を遂げていきます。

●グループ従業員数：27,242名（当社及び連結子会社のみ）

●グループ運航船舶数：708隻（42,778,045重量トン）

## 定期船事業

	平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期
売上高	2,906	2,604
営業利益	△47	157
経常利益	△48	162

### 外航貨物海運業

- 当社
- 東京船舶(株)
- 日之出郵船(株)

### 運送代理店業

- NYK LINE JAPAN(株)
- NYK LINE (NORTH AMERICA) INC.
- NYK LINE (EUROPE) LTD.
- 他

### 船舶貸渡業

- ASTARTE CARRIERS, LTD.
- 他

## その他海運事業

	平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期
売上高	3,705	3,231
営業利益	471	520
経常利益	466	525

### 外航・沿海貨物海運業

- 当社
- NYKグローバルバルク(株)
- 近海郵船物流(株)
- 八馬汽船(株)
- NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD.
- NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD.
- NYK REEFERS LTD.
- 他

### 船舶貸渡業

- ADAGIO MARITIMA S.A.
- 他

## 物流事業

	平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期
売上高	2,277	1,990
営業利益	67	53
経常利益	72	55

- 当社
- 郵船航空サービス(株) ※
- (株)ジェイアイティー
- (株)ユニエツクス
- 郵船港運(株)
- 旭運輸(株)

- NYK LOGISTICS (AMERICAS) INC.
- NYK LOGISTICS (UK) LTD.
- NEW WAVE LOGISTICS (USA) INC.
- YUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC.
- 他

※郵船航空サービス(株)は東京証券取引所（市場第一部）に上場しています。

## ターミナル関連事業

	平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期
売上高	622	560
営業利益	37	37
経常利益	24	7

■ 当社  
 ■ (株)ユニエツクス  
 ■ 日本コンテナ・ターミナル(株)  
 ■ (株)ジェネック  
 ■ 旭運輸(株)  
 ■ 日本コンテナ輸送(株)

■ (株)日本海洋社  
 ■ 海洋興業(株)  
 ■ NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC.  
 ■ YUSEN TERMINALS INC.  
 他

## 客船事業

	平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期
売上高	242	234
営業利益	41	26
経常利益	38	23

■ 郵船クルーズ(株)  
 ■ CRYSTAL CRUISES, INC.  
 他

## 不動産業

	平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期
売上高	57	62
営業利益	15	15
経常利益	19	19

■ 当社  
 ■ 郵船不動産(株)  
 他

## その他の事業

	平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期
売上高	1,388	817
営業利益	△115	△6
経常利益	△83	△1

航空運送業  
 ■ 日本貨物航空(株)

石油製品卸売業  
 ■ 郵船商事(株)

機械器具卸売業（船舶用）  
 ■ 三洋商事(株)  
 他

旅行業  
 ■ 郵船トラベル(株)

情報処理サービス業  
 ■ (株)エヌ ワイ ケイ システム総研  
 他

# 平成18年9月中間期の連結業績

## 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

	当中間期 平成18年9月30日 現在	前期 平成18年3月31日 現在		当中間期 平成18年9月30日 現在	前期 平成18年3月31日 現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	522,599	460,536	流動負債	633,491	612,154
現金及び預金	86,943	80,604	支払手形及び営業未払金	188,773	177,073
受取手形及び営業未収金	223,648	203,501	社債短期償還金	800	4,800
その他	217,307	181,108	短期借入金	244,852	222,294
貸倒引当金	△5,299	△4,678	コマーシャル・ペーパー	37,000	32,700
固定資産	1,459,305	1,416,843	前受金	56,844	61,816
有形固定資産	874,680	856,065	その他	105,221	113,470
船舶	448,402	456,982	固定負債	706,654	653,942
建物及び構築物	74,759	74,935	社債	188,369	102,000
航空機	25,074	26,929	長期借入金	390,343	404,230
土地	64,357	61,026	その他	127,941	147,711
その他	262,086	236,191	負債合計	1,340,145	1,266,096
無形固定資産	55,384	52,919	<b>少数株主持分</b>		
投資その他の資産	529,241	507,858	少数株主持分	—	35,977
投資有価証券	417,609	410,675	<b>資本の部</b>		
その他	113,135	98,973	資本金	—	88,531
貸倒引当金	△1,503	△1,790	資本剰余金	—	94,427
繰延資産	1,652	60	利益剰余金	—	266,567
資産合計	1,983,557	1,877,440	その他有価証券評価差額金	—	127,756
			為替換算調整勘定	—	1,854
			自己株式	—	△3,770
			資本合計	—	575,366
			負債、少数株主持分及び資本合計	—	1,877,440
			<b>純資産の部</b>		
			株主資本	470,918	—
			資本金	88,531	—
			資本剰余金	97,178	—
			利益剰余金	285,839	—
			自己株式	△630	—
			評価・換算差額等	132,176	—
			その他有価証券評価差額金	116,815	—
			繰延ヘッジ損益	10,753	—
			為替換算調整勘定	4,607	—
			少数株主持分	40,317	—
			純資産合計	643,411	—
			負債及び純資産合計	1,983,557	—

## 連結業績の概況

当中間期（平成18年4月1日から9月30日までの6ヶ月間）の連結業績は、売上高1兆536億円、営業利益471億円、経常利益489億円、中間純利益295億円となりました。本業績は前中間期比増収減益ですが、本年8月に発表した中間期業績予想（売上高1兆330億円、営業利益440億円、経常利益455億円、中間純利益280億円）をいずれも上回りました。

下期は依然高い水準にある燃料油価格も軟化すると見込まれ、物流事業、客船事業の業績も前期に比べ伸長する見通しです。

通期の連結業績の見通しは、売上高2兆1,000億円、営業利益1,150億円、経常利益1,150億円、当期純利益680億円を予想しております。



### 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
売上高	1,053,643	899,516
売上原価	903,570	730,208
売上総利益	150,072	169,307
販売費及び一般管理費	102,938	88,778
営業利益	47,133	80,529
営業外収益	11,544	8,344
営業外費用	9,769	9,636
経常利益	48,908	79,237
特別利益	7,086	3,148
特別損失	4,973	3,875
税金等調整前中間純利益	51,021	78,510
法人税、住民税及び事業税	17,551	30,057
法人税等調整額	3,228	△1,708
少数株主利益	691	1,762
中間純利益	29,550	48,399

### 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,891	57,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,047	△92,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,654	41,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	580	1,126
現金及び現金同等物の増減額	4,079	7,923
現金及び現金同等物の期首残高	78,487	65,027
連結範囲変更による現金及び 現金同等物の増加額	931	1,046
連結子会社における合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	3
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の期首残高増減額	△1	△105
現金及び現金同等物の中間期末残高	83,496	73,895

### 連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位：百万円)

当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	株主資本				評価・換算差額等						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計	少数株主 持分	純資産 合計
<b>平成18年3月31日残高</b>	88,531	94,427	266,567	△3,770	445,755	127,756	—	1,854	129,610	35,977	611,343
当中間期中の変動額											
剰余金の配当 (注)			△10,984		△10,984						△10,984
役員賞与 (注)			△461		△461						△461
中間純利益			29,550		29,550						29,550
自己株式の取得				△126	△126						△126
自己株式の処分		2,751		3,266	6,018						6,018
連結子会社増加による利益剰余金増加高			669		669						669
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金増加高			87		87						87
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△10		△10						△10
持分法適用会社増加による利益剰余金減少高			△70		△70						△70
その他			491		491						491
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額 (純額)						△10,941	10,753	2,753	2,565	4,339	6,905
当中間期中の変動合計額	—	2,751	19,271	3,140	25,162	△10,941	10,753	2,753	2,565	4,339	32,068
<b>平成18年9月30日残高</b>	88,531	97,178	285,839	△630	470,918	116,815	10,753	4,607	132,176	40,317	643,411

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

# 平成18年9月中間期の単体業績

貸借対照表の要旨		(単位：百万円)			
	当中間期 平成18年9月30日 現在	前期 平成18年3月31日 現在		当中間期 平成18年9月30日 現在	前期 平成18年3月31日 現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	259,350	248,239	流動負債	239,159	266,719
現金及び預金	15,645	11,808	営業未払金	74,700	70,670
営業未収金	72,331	66,071	社債短期償還金	800	4,800
その他	189,669	191,931	短期借入金	38,323	44,563
貸倒引当金	△18,295	△21,572	その他	125,334	146,685
固定資産	883,162	853,691	固定負債	438,636	372,380
有形固定資産	144,468	151,235	社債	188,369	102,000
船舶	88,207	94,472	長期借入金	181,072	193,650
土地	31,062	31,059	その他	69,194	76,729
その他	25,198	25,702	負債合計	677,795	639,099
無形固定資産	26,604	23,486	<b>資本の部</b>		
投資その他の資産	712,088	678,970	資本金	—	88,531
投資有価証券	324,060	352,094	資本剰余金	—	93,198
関係会社株式及び出資金	218,079	154,571	利益剰余金	—	164,117
その他	178,529	181,366	その他有価証券評価差額金	—	120,807
貸倒引当金	△8,580	△9,062	自己株式	—	△3,762
繰延資産	1,649	60	資本合計	—	462,891
資産合計	1,144,162	1,101,991	負債及び資本合計	—	1,101,991
			<b>純資産の部</b>		
			株主資本	357,384	—
			資本金	88,531	—
			資本剰余金	95,949	—
			利益剰余金	173,526	—
			自己株式	△622	—
			評価・換算差額等	108,981	—
			その他有価証券評価差額金	111,013	—
			繰延ヘッジ損益	△2,031	—
			純資産合計	466,366	—
			負債及び純資産合計	1,144,162	—

※会社法の施行に伴い、従前投資有価証券及び投資その他の資産・その他に区分されていたものの一部が、当中間期から関係会社株式及び出資金に含まれることとなりました。

## 損益計算書の要旨

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
売上高	532,246	457,446
売上原価	491,174	394,072
営業総利益	41,072	63,374
一般管理費	20,454	21,686
営業利益	20,618	41,688
営業外収益	10,735	8,874
営業外費用	4,615	4,430
経常利益	26,738	46,132
特別利益	8,432	2,338
特別損失	5,245	5,489
税引前中間純利益	29,925	42,981
法人税、住民税及び事業税	8,384	19,388
法人税等調整額	962	△3,818
中間純利益	20,578	27,410

## 配当金について

当社の財務状況、中間期業績及び通期の業績予想などを踏まえ、株主還元を重視する立場から総合的に勘案いたしました結果、当期の中間配当金は、1株につき9円（前中間期比同額）とし、平成18年12月4日を支払開始日といたします。

年間配当金は、1株につき18円とさせていただきます。

## 株主資本等変動計算書の要旨

(単位：百万円)

当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本剰余金			利益剰余金							自己 株式	株主資本 合計	其他 有価証券 評価差額金		繰延 ヘッジ 損益
	資本金	資本 準備金	其他 資本 剰余金	利益 準備金	配当準備 積立金	特別償却 積立金	投資損失 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
<b>平成18年3月31日残高</b>	88,531	93,198	—	13,146	50	3,420	2	3,102	73,324	71,070	△3,762	342,083	120,807	—	462,891
当中間期中の変動額															
剰余金の配当 <sup>(注)</sup>										△10,984		△10,984			△10,984
役員賞与 <sup>(注)</sup>										△185		△185			△185
特別償却積立金の取崩						△2,149				2,149		—			—
投資損失積立金の取崩								△1		1		—			—
圧縮記帳積立金の取崩								△219		219		—			—
圧縮記帳積立金の積立								9		△9		—			—
別途積立金の積立									25,000	△25,000		—			—
中間純利益										20,578		20,578			20,578
自己株式の取得											△126	△126			△126
自己株式の処分			2,751								3,266	6,018			6,018
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)													△9,794	△2,031	△11,826
当中間期中の変動合計額	—	—	2,751	—	—	△2,149	△1	△209	25,000	△13,229	3,140	15,300	△9,794	△2,031	3,474
<b>平成18年9月30日残高</b>	88,531	93,198	2,751	13,146	50	1,270	0	2,892	98,324	57,841	△622	357,384	111,013	△2,031	466,366

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## FOCUS 飛鳥Ⅱ就航1周年記念 株主様内覧会開催のお知らせ

当社はこのたび、グループ会社の郵船クルーズ(株)が運航する客船「飛鳥Ⅱ」の就航1周年を記念し、「飛鳥Ⅱ就航1周年記念 株主様内覧会」を右記の要領で開催いたします。

内覧会は、本年9月30日現在の当社株主名簿における単元株主の皆様を対象に、抽選で500組、計1,000名様をご招待いたします。

### 1. 内覧会概要

- (1) 開催日時：平成19年4月1日（日）午前中を予定
- (2) 開催場所：横浜港 大さん橋国際客船ターミナル  
神奈川県横浜市中区海岸通一丁目1番4号
- (3) 内覧方法：順路に従って約1時間で内覧いただきます。  
内覧コースには階段を含みます。
- (4) ご招待対象者：平成18年9月30日現在の当社株主名簿に記載されている1単元（1,000株）以上ご所有の株主様とご同伴者1名
- (5) ご招待者数：株主様ご本人1名とご同伴者1名の2名1組、500組 計1,000名

### 飛鳥Ⅱ概要

● 船籍	日本（横浜）
● 総トン数	50,142トン
● 全長・全幅	241m×29.6m
● 旅客定員／客室数	800名／400室
● 航海速力	最高23ノット



## 2. 応募要領

- (1) 応募方法：同封の株主様アンケートハガキにご回答の上、必要事項をご記入いただき、切手を張ってご投函ください。以下のご記入要領をご参照ください。

### ご記入要領

- ①ハガキのアンケートにお答えください。
- ②「中間配当金郵便振替支払通知書」又は「中間配当金計算書」に記載の8桁の株主番号をご記入ください。
- ③参加を希望される株主様とご同伴者の住所、氏名（フリガナ）、年齢、電話番号、性別をご記入ください（郵便番号を忘れずにご記載ください）。
- ④シールをはがしハガキを張りあわせご投函ください。

※ご記入いただいた個人情報は、「飛鳥Ⅱ就航1周年記念 株主様内覧会」及びアンケートのためだけに利用するもので、株主様の同意なしに業務委託先以外の第三者に開示・提示することはありません（法令などにより開示を求められた場合を除きます）。

なお、当社の個人情報保護に関する基本方針は、当社ウェブサイトに掲載しております。

<http://www.nykline.co.jp/profile/philosophy/privacy.htm>

- (2) 締め切り：**平成18年12月31日（日）必着**

多数のご応募をいただいた場合は、抽選とさせていただきます。厳正な抽選の上、ご当選された株主様に、招待券とともに、封書にて詳細をお知らせいたします（平成19年2月下旬発送予定）。

### （ご注意）

- ①内覧会の受付時刻は当社より指定いたします。
- ②内覧会開催場所までの往復の交通費は自己負担となります。
- ③ご当選の権利はご本人のものとし、換金・譲渡はできません。
- ④株主様アンケートにご記入いただいた株主様及びご同伴者以外のご参加はできません。また、ご同伴者は変更できません。
- ⑤ご応募時に必要事項の記入漏れがあった場合は無効となる可能性がございます。
- ⑥日本郵船(株)の従業員及び関係者の応募はできません。
- ⑦やむを得ない理由で中止となる場合もございます。



ビスタラウンジ



フォーシーズン・  
ダイニングルーム



モンテカルロ  
(カジノコーナー)



グラント・スパ



ハリウッドシアター



取締役及び監査役並びに経営委員（平成18年9月30日現在）



代表取締役会長・会長経営委員  
草刈 隆郎



代表取締役社長・社長経営委員  
宮原 耕治



代表取締役・副社長経営委員  
石田 忠正



代表取締役・副社長経営委員  
山脇 康



代表取締役・専務経営委員  
萬治 隆生



代表取締役・専務経営委員  
倉本 博光



代表取締役・専務経営委員  
工藤 泰三



代表取締役・専務経営委員  
杉浦 哲

取締役・専務経営委員 佐藤 実

取締役・常務経営委員 清水 裕幸

取締役・常務経営委員 井川 元雄

取締役・常務経営委員 諸岡 正道

取締役・常務経営委員 菊池 晋

取締役・常務経営委員 小林 進二

監査役（常勤） 神谷 一平

監査役（常勤） 清水 繁

監査役（非常勤、社外監査役） 北島 敬介

監査役（非常勤、社外監査役） 宮崎 毅

常務経営委員 高畑 尚紀

常務経営委員 五十嵐 誠

常務経営委員 加藤 正博

常務経営委員 宝納 英紀

経営委員 安永 豊

経営委員 大槻 哲史

経営委員 松永 武士

経営委員 檜岡 孝武

経営委員 片山 真人

経営委員 仙波 雄二

経営委員 那波 光俊

経営委員 山縣 三朗

経営委員 石田 隆丸

経営委員 山下 俊憲

経営委員 服部 浩

経営委員 田澤 直哉

経営委員 碓井 康之

経営委員 内藤 忠顕

経営委員 ラニー・ボーン  
(Lanny Vaughn)

経営委員 菊池 力

経営委員 武田 敏明

経営委員 松原 知之

経営委員 関根 博

経営委員 深津 正彦

経営委員 平松 宏

## 株式の状況 (平成18年9月30日現在)

●発行可能株式総数 2,983,550,000株

●発行済株式の総数 1,228,721,396株  
(自己株式1,466,677株を除く。)

### ●自己株式

1. 当中間期における取得株式 174,004株  
単元未満株式の買受け 174,004株

2. 当中間期における処分株式 8,393,227株  
単元未満株式の売渡し 25,227株  
ヤマトホールディングス(株)に割当て 8,368,000株  
(平成18年5月31日)

3. 保有自己株式 1,466,677株

●株主数 138,870名

### ●大株主 (上位10名)

所有株式数

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	74,730,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	74,109,000株
東京海上日動火災保険株式会社	57,275,059株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 三菱重工業株式会社口・退職給付信託口	54,717,149株
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	45,708,832株
明治安田生命保険相互会社	38,899,038株
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,978,337株
株式会社みずほコーポレート銀行	29,417,450株
野村證券株式会社	15,356,660株
資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口	14,096,000株

## 会社の現況 (平成18年9月30日現在)

●商号 日本郵船株式会社  
Nippon Yusen Kabushiki Kaisha  
(NYK Line)

●本店 〒100-0005  
東京都千代田区丸の内二丁目3番2号  
電話 03-3284-5151 (代表)

●創立 明治18年(1885年)9月29日  
(創業:同年10月1日)

●資本金 88,531,033,730円

●上場取引所 東京(第一部)、大阪(第一部)、  
名古屋(第一部)

●従業員数 1,690名(陸上:1,291名、海上:399名)  
(出向者を含む。)

●会計監査人 監査法人トーマツ

※本報告書の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 株主メモ

●決算期	3月31日
●定時株主総会	6月下旬
●同総会権利行使株主確定日	3月31日
●期末配当金支払株主確定日	3月31日
●中間配当金支払株主確定日	9月30日

### ●基準日

上記確定日のほか、必要あるときはあらかじめ公告のうえ基準日を定めます。

### ●公告掲載新聞

日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書を当社ウェブサイトの次のアドレスに掲載しています。

<http://www.nykline.co.jp/koukoku/>

### ●株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(連絡先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

テレホンセンター 0120-707-696 (フリーダイヤル)

### ●同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社 全国各本支店

## お知らせ

### ●単元未満株式の買取・買増請求

単元未満株式(1,000株未満)の買取請求及び買増請求は、左記の株主名簿管理人事務取扱場所又は同取次所にて受け付けています。なお、買増請求については、本報告書表紙裏で詳しくご案内しています。

株式の保管振替制度を利用して預託された単元未満株式の買取・買増請求は、預託窓口の証券会社を通じてお申し出ください。

### ●手続関係用紙の請求

「住所変更届」、「単元未満株式買取請求書」、「単元未満株式買増請求書」、「配当金振込指定書」、「ご相続手続き依頼書」などのご請求は、株主名簿管理人のテレホン自動音声応答サービス0120-864-490(フリーダイヤル)にて24時間承ります。

株式の保管振替制度を利用して株券を預託されている方の住所変更などは、預託窓口の証券会社へお申し出ください。

### ●株主優待制度について

当社では株主の皆様のご支援に報いるため、飛鳥クルーズのご優待割引券を発行しております。ご請求はがきは株主総会決議ご通知と同封いたします。ご優待割引券の送付枚数は以下のとおりです。

3月31日現在のご所有株式数	ご優待割引券
1,000株以上 5,000株未満	3枚
5,000株以上 10,000株未満	6枚
10,000株以上	10枚

(有効期限：7月1日から翌年の7月31日まで)

- ご優待割引券1枚につき、1クルーズ(対象外もあり)1名様10%の料金を割引いたします(1名様1枚限り有効)。
- 他の割引券、早期申込割引などと重複してご利用にはなりません。
- 飛鳥クルーズにつきましては、郵船クルーズ(株)のウェブサイトをご覧ください。 <http://www.asukacruise.co.jp>



**NYK LINE**  
NIPPON YUSEN KAISHA

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

電話 03-3284-5151(代表)

<http://www.nykline.co.jp>

**R100**  
古紙配合率100%再生紙を  
使用しています。